



15年度一般会計予算96兆3420億円

焦点は介護保険などの社会保障費削減

安倍政権は1月14日に来年度予算と本年度の補正予算を閣議決定しました。その中で焦点となっているのが、介護保険の介護報酬削減などの社会保障費の削減と地方創生を名目とした交付金です。補正予算では地方創生のための経済対策として3・5兆円を計上しています。しかしその交付金のメニューには消費喚起・生活支援型としてプレミアム付き商品券の発行やふるさと名物商品・旅行券の発行など以前に行い経済効果をもたらさなかった「商品券事業」が地方自治体のメニューとして上がっています。その他の事業についても目新しいものはありません。このような中で「過去のバラマキ政策の二の舞になるのではないか」との声も出ています。統一地方選挙をにらんだ、安倍政権の意図が見えてきます。そして社会保障関連では来年度予算での介護保険や医療保険の取り扱いです。

介護報酬の2・27%の削減

介護報酬を、15年度から平均で2・27%削減するとしています。その理由として社会福祉法人が内部留保をしているので、介護報酬を下げてもらっていいかと判断したということです。しかし多くの社会福祉法人は赤字で、またその務める職員は低賃金で、働いています。賃金は考慮したとしていますが、本体の介護報酬が下がれば事業主体の経営が危うくなり、職員やサービス利用者に大きな影響が出ることは明らかです。

介護保険料全国平均5,550円、財務省試算

財務省では、65歳以上の高齢者の介護保険料が全国平均で2015年度から5,550円程度になるとの試算を明らかにしています。65歳以上の介護保険料は現在平均が4,972円となっているため引き上げ額は578円で、率では11・6%の引き上げと試算しています。これから各市町村で2015年度から3年間の保険料が設定されます。

財務省では、当初は5,800円程度と見込んでいましたが、介護報酬の引き下げや、8月から一定所得者以上は利用者負担が2割にした効果により5,550円程度になったとしています。

そのまま引き上げ率を米原市に当てはめれば、米原市は現在の基準額が5,106円ですので、5,698円と試算されますが、あくまでも全国平均での試算です。

雑感

最近の相談で自治会のあり方を聞かれるケースが多々あります。それぞれ成り立ちも違いますし、またルールも違い、なかなかむづかしい相談があります。しかし、隣近所との協力がなく、災害や非常時には対応できないため、お互いが譲り合って、お互いを尊重して、初めて自治が成り立つような気がします。うちの町内でも「生活改善」が今年度の総会の議題となります。住みやすい地域づくりのための日頃からの話し合いが大切です。

介護保険利用者負担2割へ

介護保険の利用者負担は今まで一律の1割負担となっていました。一定以上の所得者（年金額が年間280万円以上）は8月から2割負担になります。

入院食事代200円引上げ

医療保険も改悪へ

今回の、財務大臣と厚労大臣との折衝で、入院中の食事代の負担を、現在の260円から460円に引き上げる合意がなされました。現在の食事代は1食640円掛かっています。その内材料費に係る260円を自己負担とし、あとは医療保険でまかっています。今回の合意は16年度、18年度の2回に分けて100円ずつ引き上げるとしています。1食あたりでするので1日では600円の引き上げとなり、30日間入院すると現在23,400円が41,400円の負担となり倍近い額となります。事実上の患者追い出しのための制度改悪です。

後期高齢者医療も大改悪

また、後期高齢者医療制度導入時に負担が重くとして、特例軽減（9割軽減・8・5割軽減）措置を2017年度に打ち切る計画を明らかにしています。これらの軽減廃止により、保険料が2倍から10倍近くになります。また該当者は865万人とされています。